

相愛女子短大における被服教育

鈴木 国夫

1 相愛女子短大の被服教育の歩み

1-1 日本の女性の教育

明治になって庶民に広く基礎教育が普及したが、高等教育となると女性には厳しく、敗戦後漸く大学の門戸を開放した。嘗て儒学の影響の色濃かった日本の社会では、女性は良妻賢母を第一とし、一般社会への進出など思いもよらぬことであった。もちろん明治以降、女学校、高等女学校、女子専門学校と徐々にではあるが女子教育が拡がりを見せてきてはいた。日本女子大、東京女子大は冠称はつけても専門学校令に基くものであった。良き家庭婦人としての教養を身につけさせるための国文であり、英文であり、家政であった。女子医専、女子薬専、女子師範（中学校令）が設けられても大学への道は遠かった。50年前には女性に参政権はなかったことさえ、今では信じられないが、教育の場も同じ様であった。

敗戦によって、G・H・Q はそれまでの日本の教育制度を根底から覆し、アメリカ式の制度を導入した。男女の壁は大学においてもなくなった。食物、被服、住居、育児などは、嘗て農、工、医学で扱っていたのだが、家政学として学問の領域に入ることができた。

相愛女専の設置認可が昭和3年、国文科、家政科、社会事業科で発足している。社会事業科は当時の女専の専門としては、白眉のものであったと思えるが、学生が集らず、廃科している。国文と家政は昭和25年相愛女子短期大学として実質引継がれた。

1-2 女専設置当時の家政科

カリキュラム等は定かではない。当時の講義の題を一部紹介すると、「食物の実物鑑別について」「食物の理論的方面について」「住居について」「割烹実習」「洋裁」などであるが何故か和裁がない。和服を縫うことは母娘の間に継承される当然の技術であって専門学校

で取りあげることでなかったのではあるまいか。また当時相愛高等女学校を卒業した生徒の進路のデータを転載すると、次の様である。定員は200名である。

上級学校志望4名、裁縫専門学校6名、普通裁縫学校17名、お針屋64名、他の技術習得1名、就職希望36名、残り家事手伝い。

昭和初期に高女卒業の半数以上が家事を離れることを希望していたとは意外であった。また、補習授業に珠算、簿記、タイプライター、レジスターを掲げたところ、半数以上の者が受講したと云う、70年、それも敗戦を経験し、政治形態も一変した今日でも、パソコン、ワープロに補習科目が替わっただけである。

ただ、ここで注目したいのは、高女卒の半数近くが縫製関係に職を求めていることである。お針屋が和服の仕立てと思われるが、2種の縫製学校が洋裁か否かは不明である。

1-3 短期大学の設立と家政系

1950年、大学学制改革を行った文部省は、専門学校のうち大学移行への内容が不足の学校を、充実するまでの臨時措置として、2ヶ年修了の短期大学とした。相愛においては、短期大学に国文科の申請をし認可された。家政科は3年後の1953年、音楽科と共に申請認可された。当初より家政科は生活専攻と被服専攻に分離されていたが、栄養士法は厚生省の管轄下にあり、生活科のカリキュラムでは充分でなく、結局'55年に栄養士は認可された。

'68年家政科を家政学科に名称変更した。文部省が社会情勢の進展に伴う大学進学率の向上、特に女子学生の急増に應ずるため、短大制度の恒久化を行った頃から本校の応募者も急増した。入学定員は設置時のままの40名（各科共）であったのだが、その5倍の200名前後ずつ入学を許可することが続いた。家政系においては実験、実習室が全く不足、専任教員も一週16時間以上担当が普通で、20時間以上持つ教員もあった。特に実験の多い栄養士養成には専攻内に40名の特別コースを設けて対処した。これは'72年に被服専攻内に設けた衣料管理士養成についても同様である。被服構成実習では宿題の形で教室不足を学生に転嫁したことは事実である。まさに家政学科受難の時代であった。その短大での無謀とも思える教育実態にも拘わらず、学園は赤字、昇給は皆無、ボーナスも無に等しい3年間の事態を生じたのは、何に起因したのか。結局、キャンパスの移転、拡充、定員倍増、学科増、学部増と悲願を一気に解決したのは着任された故森川晃郷学長の御盡力によってであった。爾後十余年、大学、短大の内容も充実、被服専攻も教育成果を期待しうる体制の整った時点で、18才年令の漸減、志願者の減少と憂慮すべき情勢となってきた。家政学科から生活学科への名称変更も若い人達の感覚に少しでも添うための苦肉の策である。池塘春草の夢、階前の梧葉すでに秋声と朱熹の詩を想い起こさせるものがある。

2 開講科目と単位

2-1 開講科目の分類

以前より自然環境、生活環境、住環境など一連の環境として衣生活を考える方向もあるので、住居、インテリア商品等を関連科目として分類している。1. 総論的なもの、2. 被服材料を主とするもの、3. 被服整理、染色などに関するもの、4. 被服構成、デザイン、縫製など創作、実習関係、5. 被服に関する知識、教養にかかわるもの、6. 衣生活関連科目、の6項目とし教員免許取得のため科目は別項とした。

2-1-1 総論的な科目

1953年、被服専攻設置以来、「被服」「被服学」「被服学概論」「衣生活論」と総論的な科目は続いている。講述者による力点の差はあっても被服の起源から役目、布帛の種類、染色加工、構成そして着用と管理保存までの総括的な解説を目的としている。発足時には「被服」であったが、翌年、教育職員免許状申請のために、文部省の施行規則に従った「被服学」に改めたとされる。以後、'87年「被服学概論」に変更されるまで、2単位で続いた。'87年、カリキュラム検討に際し、「被服学」と「衣料学」の区別の曖昧さを無くす意味から「被服学」を「被服学概論」に、次項で述べるが「衣料学」を「被服材料学Ⅰ」、「被服材料学Ⅱ」の2単位ずつに分割した。'95年、18才人口の漸減に伴う志願者減が切実な問題となり、先にも述べた様に苦肉の策で科名を生活学科に変えるにあたり「被服学概論」も「衣生活論」と内容を理解しやすいように改称した。

他方、1958年頃から繊維の最終製品の使用時の問題を研究の分野とした繊維製品消費科学が起り、日本でも'60年学会の発足をみた。'65年前後から女子家政学部で取りあげだしている。HEIB (Home Economics in Business)のアメリカにおける活動も、ケネディ大統領の消費者の権利に関する白書によって一層活発になって日本に紹介されたのもこの頃である。相愛の被服専攻においても、衣料管理士養成制度導入を機に、'72年より「繊維製品消費科学」を開講し、今日に至っている。

2-1-2 被服材料を主とする科目

「衣料学」として専攻設置以来、開講してきたが、'85年「被服繊維学」と改称、'87年から「被服材料学Ⅰ」「被服材料学Ⅱ」とした。素材繊維から、織物、編み物等布帛の組織に至る広範囲にわたり、被服系学科目の中心に位置する。「繊維製品試験法」「繊維製品試験」「衣料鑑別実験」は被服材料の試験方法とその実験で、多様化した素材を理解させるのが目的であった。'88年上記3科目を「繊維製品試験Ⅰ」および「繊維製品試験Ⅱ」として、1本化した。また染色関係科目も、生産面からの解説に終始した往年の教材からは、被服材

料の分野とすることも考えられるが、家政学的にはむしろ消費科学的な立場から考えて、次項に入れた。

2-1-3 被服整理、染色関係の科目

「被服整理学」は衣料学と共に設置時に開講された講義で、'85～'94の間「被服管理学」に受けつがれたが、'95年再び「被服整理学」に戻した。被服整理学は新制大学になって初めて使われた用語の一つと思われる。従前からプロの繊維工業界には染色整理と云う仕事分野があるが、これは布帛の仕上げ工程の用語で、家庭での洗濯仕上げとは内容的にも関連しない。しかし、この系列の教科書、参考書には「被服整理・染色学」と云った類が多く、内容的にも「洗濯法と染色法」の感じで消費科学と生産科学を同居させたものであった。また「被服整理学」が洗濯の科学そのものの如き感を呈した学会もあった。衣服の着用から保存までの保守の部分を教えるのであれば、「被服管理学」の方が適当であろう。本学で'95年再び被服整理学に戻したのは管理という語呂からくる堅いムードを嫌い、内容さえ洗浄に偏らなければ良しとしたからである。「染色学」は'58年に開講され、講義と工芸染色実習を合わせた演習の形で4単位で続いた。'69年に2単位（演習）に減じ、'72年に「染色加工学」とした。'85年「染色加工学実験」の選択1単位を起し、「染色加工学」を講義として、講義と実験に分けた。「被服整理学実験」「被服管理学実験」は衣料管理士取得のために必要である。「被服衛生学」は衣服環境の見地から、衣服の快適さを追求する学問として開講されたが、医学と被服材料、被服整理にまたがる研究を必要とするため、教員の確保が困難で'73年～'88年の間のみで終わった。「服飾工芸Ⅲ」は内容は工芸染色実習である。後項にも該当するが内容をとった。

2-1-4 被服構成、服飾工芸などの科目

その1 全体の流れ。近代の学校の以前から衣服制作は女性の仕事として技術の伝承がなされてきた。原始以来、人間と他の動物との違いは衣服を着ることにあったのだから、衣服の歴史は人間の歴史であった。衣服の制作は食物の確保に匹敵する大切な仕事であった。自然の繊維の利用、編織の工夫と進歩、長い年月を経て、世界各地に発達した民族衣装は文化そのものなのである。和服も原形は大陸にあるが、日本の風土に馴染み、畳の住居に合う衣服となって、作務衣、野良着など仕事着とは異なった形に変化してきた。しかし明治になって、西欧文化は否応なく日本の風俗を席捲し、人々は所謂洋服と呼ぶ衣服の生活に入ってゆく。新しい衣服は学ばなければ作れない。色、柄で着る和服と違って、形で着る洋服は個人の体形の採寸から始まる。洋裁（一般に婦人服）は創作のできる女性の世界である。やがて学校教育に取り入れられ、定着するが、和服は縫える前提のもとの教育であった。洋裁は形の模倣から始まり技能を習得して専門化してゆくが、一般の家庭へ

の普及は、アメリカから（シンガー）ミシンという縫製機械の輸入によって拍車をかけられた。かくして仕事には洋服を、家庭では和服をの時代が敗戦まで続いた。

戦後、衣と食の困窮の続くなか、学校制度の根本からの改革によって、女子教育は一変する。女専は大学、短大となり、お針は被服構成学として和裁、洋裁を統括した。被服材料学、食品学、栄養学などと共に家政学の中心的な学問として整えられた。

その2 被服構成学。設置時に家政科は被服と生活に専攻分離した。当時被服構成学と実習は「被服工作」で和裁8単位、洋裁6単位、'57年以降は洋裁も8となって、計16単位の実習単位で1期4単位、つまり2年間、和裁、洋裁が週2コマずつある大学とは思えぬ授業となった。'66年から'72年まで「被服構成および実習」と名称が変わり、'73年「被服構成学および実習」に再度呼称が変わった。和8単位、洋8単位の単位数は変わらず、講義と実習の時間配分も定かではなかった。75年、日本衣料管理協会への年次報告書に対しての改善勧告があって、「被服構成学」を講義2単位として切り離した。また、実習も「被服構成実習Ⅰ（洋）」「被服構成実習Ⅰ（和）」をそれぞれ2単位必修とし、「被服構成実習Ⅱ（和）」を2単位、「被服構成実習Ⅱ（洋）」を3単位選択とした。ここにきて初めて洋裁の時間が和裁を越えた。「服飾デザイン」は設置時から開講されていた「意匠学」の系列で、'77年に「服飾デザイン・色彩論」を衣料管理士養成カリキュラムに起こしたのを機に、'82年新科目とした。また同時に「色彩論」を関連科目に起こした。'85年開講した「デザイン演習」は服飾デザイン演習の意である。'76年開設の「被服構成学実験」は材料試験ではカバーできない糸と布、布と布などの試験を目的としている。'85年「パターンカッティング」そして'93年「パターンメイキング」と続く科目は被服構成学の演習科目である。また、創設以来続いた「手芸」は'85年から「服飾工芸Ⅰ」「服飾工芸Ⅱ」となり前者は編物、後者は帽子、コサージュ等の製作実習を行っている。「服飾芸Ⅲ」は工芸染色として開講、前項で紹介した。

2-1-5 服飾教養の分野

「服飾美学」「被服史」は共に被服の主要な科目であり、当初より開講されている。'87、'88と「服飾美学」は適任講師不在のため、止むなく中断した。'95年「生活美学」と、やや字面は異にする講義となったが、審美学と云う意味では同義であろう。被服史は「服飾文化史Ⅰ」「服飾文化史Ⅱ」として'85年から開講している。「被服心理学」は'82年、当時アメリカで発祥した学際的学問であったが、講師に最初人を得て、他校に先馳けて開講した。'87年、「被服心理学演習」はコンピュータ基礎技術の素養のため関連付けられる専門科目を考え、当科目が適当であろうとの結論から、被服心理学の統計データの処理に必要と云う理由で開講に踏切った。しかし'88年各科ともコンピュータ教育の必要性に迫られ「コンピュータ基礎演習」として、他科と共通のものとした。'95年からは「生活情報処理」として

内容を引き継ぐことになったが、社会情勢から考えてやや、単位数不足と思われる。「ファッション情報論」は'85年、「ファッション商品論」は'95年に被服心理学と同系の講義として開講した。作る服飾から選ぶ服飾への移行を意味する。

2-1-6 衣生活関連科目

「生活文化史」は'95年度より家政学科から改称した生活学科の衣、食共通科目である。各時代の衣食住をバランスよく取りあげるのは仲々難しい。衣生活では服飾文化史と一部重複することも考えられる。「生活文化史論」もしくは「生活文化論」として生活文化そのものの論題の方が良かったのではないかと。「生活美学」は服飾美学の項で述べた。「美術史」は'85年服飾史に代って開講された服飾文化史と併行して開講したが、'94年に閉講した。衣生活の奥行きを求めるならば、必要な科目なのだが。「色彩論」は内容的には意匠学、服飾デザイン・色彩論に含まれていたものを'83年独立開講した。被服専攻としては、遅きに失した感がある。「住居」は家政設置最初の2年間で、'55年より「住居学」として連続として続いている教育職員免許取得に関わる科目である。「住生活論」は住居学のハードに対して、住居と人間生活論として'93年開講された。「リビングデザイン」は住居の計画とデザインの基本の講義で'85年から'95年まで開講された。「インテリア商品学」は室内空間のインテリアエレメント論で、'89年開講された。'73年開講された「消費者保護論」は故アメリカ大統領ケネディが消費者の権利保護に関する教書の発表後、日本でも通産省や企業の消費者向けの姿勢を正す声が大となり、家政系の大学の講義に取り入れられたものである。日本衣料管理協会設立の切掛けも、この辺にあった。社会的用語として「消費者」より「生活者」を用いる風潮になって、'91年「消費生活論」として開講した。「消費者調査法」は「繊維製品消費科学」の演習科目で'88年から開講している。「生活洗濯論」は被服整理学を4単位から2単位に削減した際、洗剤に関する講義が少なくなるので衣料管理士コースのみの選択として開講したが、界面科学に学生が興味を示さなかったので3年間で打切った。前途の如く「コンピュータ基礎演習」は、学生の卒業後の行く手には必ずコンピュータ使用が待ち受けている社会情勢になっており、短大教育には必須のものとなって、各科をあげて'88年に開講した。'95年「生活情報処理」と改称した。

2-2 教育職員免許状（家庭）を取得するための被服の科目

新制大学発足時より文部省は教育職員免許法を長期間変えなかった。したがって本学でも設置時から'88年まで、免許状は「中学校教諭2級普通免許状（家庭）」であった。現在は「中学校教諭2種免許状（家庭）」である。国語における「書道」の単位増など改悪、目にあまるものもあるが、他学科のことは扱っておき、（家庭）の被服に関しては漸く「衣料学」の文字が消え、「被服学（被服製作を含む）」6単位とすることでまともに改まった。「被服

学、衣料学および衣服実習」としていた文部省の施行規制に各大学の担当者が如何に困惑していたか。新制大学発足時、技術教育科が諮問したのは当時の設置審議会と関わりのある大学の先生方と思われるが被服関係の専門の方でなかったのであろう。また、「住居学（製図および家庭工作を含む）であったのがカッコ内の家庭工作を除いたのは実情に合っており、これは良である。勿論、「家庭」の免許状であるから「栄養学、食品学および調理実習」の単位も必要とされるので被服専攻（衣生活専攻）のカリキュラムに食物系の講義は開講されている。'54年から'89年までは保健科教員の免許状も得られるべく「学校保健」6単位、「衛生学および公衆衛生学」4単位も開講されていたが、免許状を受ける者は皆無に等しく、他の専門科目を時間割で圧迫し、学生が卒業単位数の充足に安易に利用する実態があったので、これを廃止した。

2-3 単位数について

2-3-1 卒業単位

短期大学発足時に文部省が定めた卒業単位は62で、一般教育は人文、社会、自然科学の3分野にわたり、それぞれ4単位以上となっていた。最近になって枠がはずされるなど多少の融通がきくようになったが、12単位以上と云う基本は変わっていない。相愛では卒業単位を64として発足したが、一般教育22単位、体育2単位、専門科目40単位と一般教育に偏った内容であった。人文分野には宗教学6単位と哲学4単位、文学、音楽各2単位から10単位以上取得と云う、やや異常な状態が続いたが'82年人文分野8、社会、自然科学各4計16単位に改められた。'95年、初めて一般教育内の枠をはずし、12単位以上とすることで、文部省の基本線に添う形になった。一般教育と云う分野の名称も「人間教育」に改められた。24単位開講で、宗教の4単位が必修で残り8単位以上を20単位10科目から選択できるのはよい。自由度をもった4単位をおいたのもカリキュラムとして評価できる。ただ科目名に「人間と宗教」「人間と芸術」等々と「人間と云々」とするのは如何なものか。教養も宗教も芸術も全て人間の所産であり、感覚的なソフト化を狙ったものと思われるが、再考の余地も残している。

2-3-2 被服教育の科目と単位数の変遷

家政系全科目に対する被服関係科目の比率は'71年までは53%前後であったが、'72年以降は58%前後となった。被服関係科目が同年を境に増え72科目から79科目目前後となった。これは、'65年に文部省が短大を完成教育として恒久制度化することを示唆したため、各短大とも4年制大学に匹敵する講義科目の数を揃えようとして起った全国的な現象であった。

被服専攻においても2単位の講義、1単位の実験、実習に徐々に移行してゆくことにな

る。図1にみるように1科目あたりの平均単位数が'72年から急激に減少し、現在は1.7単位で設置時から'71年までの半数以下になっている。当時は、被服専攻には、被服工作和裁8単位、洋裁6単位ではじまり、間もなく洋裁も8単位となって実に和、洋合せて16単位の巨大科目があった。学生の時間割は和裁、洋裁の実習がそれぞれ1週間に2コマずつと云う実態で、時間割に他の講義を入れる余裕がなかった。旧女専家政系の流れをくむ私立女子短大では何処も似通った状況であった。南港移転後、各科80名(40名増)の恒常的定員の申請時、実地視察員の一人、お茶の水女子大の谷田審議官は図書とカリキュラムに被服教養系の不足を指摘されたが、以前に比べれば、それでも教科目が増加していたのは良かった。溯って'72年、開講数の急増は衣料管理士養成に本校も参加し、新規科目をとり入れ、カリキュラム改革に一步踏み出したことになる。それより10年前、繊維製品消費科学会は発足しており、被服関係学会にも革新の気大いにあがったのだから、相愛においても改革が進められるべきであった。繊維業界の好況時にこそ、斬新な科目を他校に先駆けて取り入れるべきであった。卒業単位の内規が総単位で66、専門単位46とした'82年以降は1科目あたりの平均単位数が2を割ったことが、家政系らしく、実験、実習の科目数が増えたことを示している。もっともこれは、キャンパスの南港移転に伴う実験、実習設備の大巾な増設によって可能になったからである。

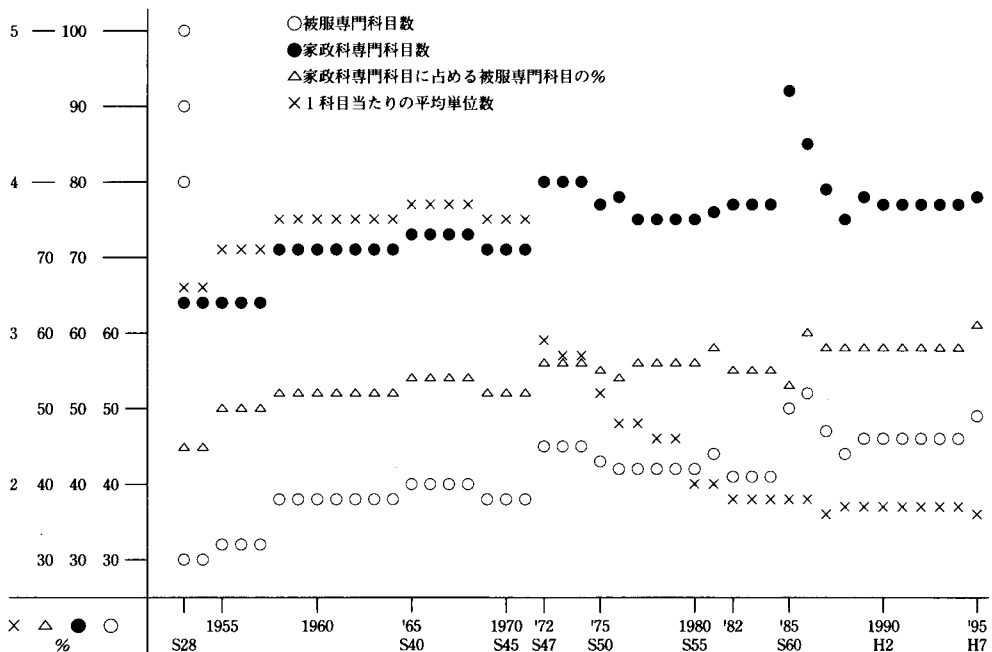


図1 開講科目数と平均単位数

3 衣料管理士養成制度の導入

3-1 衣料管理士制度設立の意義

実用に供される繊維が、天然繊維と再生繊維（レーヨン）しかなく、量が全く不足で衣料品配給であった時代から僅か10余年で事情は急に展開し、潤沢な衣料の時代がやってくる。綿花、羊毛などの輸入の増加とナイロン、アクリル、ポリエステルなど合成繊維の参入、それらの特殊な加工品など、豊かな繊維の時代の到来はそれまで考えていなかった多くの問題も生じた。第1に消費者の個性化が進み、製品が多様化したため、消費者は選択と適正な使用方法に迷い、企業は商品企画に苦しむようになり、トラブルが増加した。新製品の開発もトラブルを誘発した。第2にわが国では繊維製品の流通機構が複雑なため、生産企業と消費者の情報交流が円滑に行われない。そこで企業内において消費者の考えを卒直に伝達することのできる人材が必要になった。これが制度発足の切掛けであった。勿論、アメリカにおけるHEIB日本版繊維編の意味もあり、食物の栄養士に匹敵する女子大被服科学生の資格として考えられたのも事実である。

衣料管理士は商品の品質や使用法を充分に知り、消費者の意識に通じ、企業における生産や流通にも深い理解をもつ人として、企業と消費者の交流をはかるのを目的としている。

3-2 衣料管理士（Textile Advisor）制度と

繊維製品品質管理士（Textile Evolution Specialist）制度

前項の目的をもって1971年日本衣料管理協会が、市ヶ谷の日本私立短期大学協会内に假事務局を置いて発足した。養成校の資格を家政系被服学科または被服専攻とし、1級と2級の2種とした。短大での1級資格取得は、たとえ設備が充実していても、時間的に困難である。'72年発足当初、1級校2校、2級校11校であった。'76年、通産省生活産業局管轄下の社団法人になったが、それまでは任意団体であった。各短大の被服関係者は、企業に配置義務を課す法制化を願ったが、戦後の飢えを背景にした栄養士とは時代が違っていた。後年、厚生省では管理栄養士制度を発足させ、栄養士の無試験認可の撤廃を計ったが、未だに実施されていない。衣料管理士、栄養士等は文部省の管轄外で無関係の資格制度であるから、これらの授業のカリキュラムが卒業要件に優先することはない。

日本衣料管理協会では'81年、「繊維製品の品質管理業務に関する知識、技術審査事業認定規定」と云うたいへん長い名称の通産省告示に応え、認可を得て繊維製品品質管理士（TES）の試験とその認定を受負うことになった。TESは繊維製品の品質の向上、消費者苦情の発生の未然の防止等に関して、現場経験を十分に生かした繊維産業のスペシャリストで、毎年夏期、公募試験によって通産大臣認定の資格が与えられている。TESは5年毎に更新審査を受けねばならない。例年1000人前後の応募者があり、2～300人程度の合格者を

出している。衣料管理士（TA）はTESよりも広範な知識を要求するが深くはない。TAは毎年1月、資格認定試験を学内での単位取得とは別に受け、合格者に資格が与えられる。TAも一般公募が行われている。またTAがTESを受験するときには共通科目（例えば繊維製品消費科学、消費者調査法など）の試験免除がある。

3-3 衣料管理士認定のための開講科目

協会では発足当初、栄養士に倣って、全科目24単位を指定した。現在では材料グループ8単位、加工・整理グループ6単位、造形グループ7単位、消費グループ7単位計28単位である。もちろん衣科学と材科学の読み替えなど科目名まで規定せず、内容的な指導案内を出した。現在の各グループは協会の専門委員会で認める科目とは入れ替え自由で、各大学の特色を出すことが可能である。本学の場合、標準開講科目にほぼ準じている。表1、2は協会標準科目と入れ替え科目である。

教員については発足時と現行は変わらない。各グループに専任一人以上、ただし消費グループは兼担とすることが可である。しかし助手については各グループにわたって計3名以上で、以前のように貼り付け3名（消費グループを除く）であったのに較べるとかなり融通がきくようになった。ただし実験の助手はアパレル生産実習の助手と分離することが必

表1

グループ	標準開講科目
材 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被服繊維学（講2） ・ 被服材料学（講2） ・ 繊維学実験Ⅰ（実1） ・ 材料学実験Ⅰ（実1） ・ 衣環境学（講2）
	小計 8単位
加工・整理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被服整理学（講2） ・ 染色加工学（講2） ・ 被服整理学実験（実1） ・ 染色加工学実験（実1）
	小計 6単位
造 形	<ul style="list-style-type: none"> ・ アパレル企画演習（演1） ・ アパレル設計・生産論（講2） ・ アパレル生産実習Ⅰ（習1） ・ アパレル生産実習Ⅱ（習1） ・ アパレルデザイン論（講2）
	小計 7単位
消 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費科学（講2） ・ 消費生活論（講2） ・ ファッション商品論（講2）（*） ・ 消費者調査法（演1）
	小計 7単位
合計 28単位	

表2

入れ替え科目	
繊維学実験Ⅱ（実1）	被服造形科学（講2）
材料学実験Ⅱ（実1）	生活美学（講2）
繊維製品試験法（講2）	マーケティング論（講2）
機器測定法（講2）	消費科学演習（演1）
高分子化学（講2）	テキスタイルアドバイザー論（講2）
機能材料学（講2）	テキスタイルアドバイザー演習（習1）
テキスタイル基礎科学（講2）	被服心理学（講2）
ケーススタディ（演1）	衣生活文化論（講2）
品質管理（講2）	繊維・アパレル産業論（講2）
品質管理演習（演1）	消費者経済学（講2）
加工剤分析実験（実1）	販売論（講2）
繊維加工論（講2）	統計学（講2）
工業染色学・工業洗淨学（講2）	情報処理論（講2）
保存学（講2）	情報処理演習（演1）
工芸染色実習（習1）	生活情報論（講2）
アパレル企画論（講2）	経営学（講2）
アパレルデザイン演習（演1）	インテリア繊維製品（講2）
テキスタイルデザイン（習1）	インテリアコーディネート概論（講2）
スタイル画（習1）	インテリアコーディネート実習（習1）
ビジュアルデザイン（習1）	染織工芸史（講2）
色彩学（講2）	衣環境実験（実1）
色彩演習（演1）	被服機構学（講2）
アパレルコンピュータ演習（演1）	被服気候学（講2）

要とされている。助手3名のうち1名は非常勤にても可である。実験、実習室の広さの規定、材料系、整理系、造形実習室と天秤室を必要とする規定に変わりは無い。

3-4 TA制度の導入がカリキュラムに与えた影響について

表3～表7で開講科目を'71年までと'72年以降を比較すれば、容易に判るが、協会指定科目を最低限確保するための5新教科を開講、次年度から漸次充実していった。また漸く見えて来た家政学会の刷進の機運を、協会規定に乗じてわが校にも取り入れたと云うことである。繊維製品消費科学はその象徴的科目である。当時、被服専攻の定員は、開学以来の40名であったにも拘らず、急速に増加した短大志向に、定員の5倍の200名を越える入学生を受け入れていた。実験、実習生はもとより、普通教室も身動きのとれない状態で、大学教育の現場として最悪であった。衣料管理協会から養成定員40名をとったので、コース分けをし、普通コース3クラスとした。なるべく普通コースにも新教科をと、消費者保護論、被服衛生学、被服構成学実験などを漸次開講して、被服科イコールお裁縫のイメージと拂拭していった。和裁8、洋裁6から和裁8、洋裁8になり計16単位の実習単位で22年間続いたが、衣料をめぐる社会事情も一変したこともあって少しずつ大学のカリキュラムらしい、バランスのとれたものになっていった。衣料管理士養成のための新科目の開講は計らずも、構成学関係科目の細分化を促し、専攻科目の体裁を整えることになった。

	S28	S30	S35	S40	S45	S47	S50	S55	S60	H1	H2	H7
	1953	1955	1960	'65	1970	'72	'75	1980	'85	1990	'95	'95
1. 被服	○											
2. 被服学	-○○○⊗-											
3. 被服学概論	○○○○○○○○○⊗-											
4. 衣生活論	[総論的な科目]											○
5. 繊維製品消費科学	○○○											
6. 衣料学	○○○⊗-											
7. 衣料学Ⅰ	○○○⊗-											
8. 衣料学Ⅱ	○○○⊗-											
9. 被服繊維学	○○○⊗-											
10. 被服材料学Ⅰ	○○○											○
11. 被服材料学Ⅱ	○○○											○
12. 繊維製品試験法	○○○⊗-											
13. 繊維製品試験	○○○⊗-											
14. 衣料鑑別実験	○○○⊗-											
15. 繊維製品試験Ⅰ	○○○											○
16. 繊維製品試験Ⅱ	○○○											○

表3 科目と開講年度

相愛女子短大における被服教育

	S28 1953	S30 1955	S35 1960	S40 '65	S45 1970	S47 '72	S50 '75	S55 1980	S60 '85	H1 1990	H2	H7 '95
17. 被服整理学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18. 被服管理学										○	○	○
19. 被服衛生学							○	○	○	○	○	○
20. 染色学			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21. 染色加工学							○	○	○	○	○	○
22. 被服整理学実験							○	○	○	○	○	○
23. 被服管理学実験										○	○	○
24. 染色加工学実験										○	○	○
25. 服飾工芸Ⅲ										○	○	○
26. 被服工作(和)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27. 被服工作(洋)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28. 被服構成及び実習(和)							○	○	○	○	○	○
29. 被服構成及び実習(洋)							○	○	○	○	○	○
30. 被服構成学及び実習(和)							○	○	○	○	○	○
31. 被服構成学及び実習(洋)							○	○	○	○	○	○
32. 被服構成学										○	○	○

表4 科目と開講年度

	S28 1953	S30 1955	S35 1960	S40 '65	S45 1970	S50 '75	S55 1980	S60 '85	H1 1990	H2	H7 '95
33. 意匠学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34. 服飾デザイン色彩論							○	○	○	○	○
35. 服飾デザイン									○	○	○
36. パターンカッティング									○	○	○
37. パターンメーカー										○	○
38. デザイン演習									○	○	○
39. 被服構成学実験							○	○	○	○	○
40. 被服構成実習Ⅰ(和)							○	○	○	○	○
41. 被服構成実習Ⅱ(和)							○	○	○	○	○
42. 被服構成実習Ⅰ(洋)							○	○	○	○	○
43. 被服構成実習Ⅱ(洋)							○	○	○	○	○
44. 手芸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45. 服飾工芸Ⅰ									○	○	○
46. 服飾工芸Ⅱ									○	○	○
47. 被服史	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48. 服飾文化史Ⅰ									○	○	○

表5 科目と開講年度

相愛女子短大における被服教育

	S28 1953	S30 1955	S35 1960	S40 '65	S45 1970	S50 '75	S55 1980	S60 '85	H2 1990	H7 '95
49. 服飾文化史Ⅱ								○	○	○
50. 服飾美学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51. 被服心理学								○	○	○
52. ファッション情報論								○	○	○
53. ファッション商品論										○
54. 被服心理学演習								○		
〔服飾教養の分野〕										
55. 生活文化史										○
56. 生活美学										○
57. 美術史								○	○	○
58. 色彩論								○	○	○
59. 住居	○	○								
60. 住居学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61. 住生活論										○
62. リビングデザイン								○	○	○
63. インテリア商品学									○	○
64. 消費者保護論								○	○	○

表6 科目と開講年度

	S28 1953	S30 1955	S35 1960	S40 '65	S45 1970	S50 '75	S55 1980	S60 '85	H2 1990	H7 '95
65. 消費生活論									○	○
66. 消費者調査法									○	○
67. 生活洗濯論								○	○	○
68. コンピュータ基礎演習									○	○
69. 生活情報処理										○

表7 科目と開講年度

なお、衣料管理士資格取得者は'94年度まで866名、繊維製品品質管理士資格取得者は1名である。繊維産業の斜陽化、それにも増して昨今の不況から、資格を生かす企業への就職は例年1～2名程度で、満足を得られるものではない。

4 被服専攻から衣生活専攻へ

4-1 衣生活の変化

衣服はその時代のバロメーターである。欧米の文化をとり入れ始めた明治から大正、昭

和と国の生き様をそのまま反映した衣服の移り変わりであった。そして、敗戦のどん底の衣生活を体験したのにとって、50年を経た今日の衣料品の豊かさは、国の経済の豊かさに他ならないことを知っている。戦中、戦後の前後10年程の間は服飾より被服の文化がびったりくる時代であった。再生繊維にその弱さを徹底的に知らされていた人々にとって、ナイロン6.6が入ってきたとき、その強さに驚き、技術の差、研究のレベルの違いに敗戦を納得した。ナイロンとペニシリンは戦後文明の象徴であった。

経済の復興による衣生活の好転、それは戦争で失ったものを取り返す勢いで、和服業界を繁栄させた。他方、洋装界もアメリカ、ヨーロッパの服飾文化をそのまま日本に移植して発展をみせた。しかし、世代の交替と共に、和服の需要はかげりをみせ、年毎に減少している。将来、民族衣装としての命脈を保たせるのが精一杯になるものと思われる。和服は江戸時代にすでに今日の形が完成しており、織り柄、染め柄の変化ぐらいでは、若い人達をひきつけるファッション性がない。それに比し、婦人服は形を着る。戦後のみで、女性服装史が書ける程、めまぐるしくファッションは変ってゆく。全身で自己を表現しようとする若者達によって、風俗が塗り換えられてゆく。みんなお金持ちになって高級品志向、ブランド品志向になってゆく一方で、ユニセックス化された服装がファッションになったり、まさに着て楽しむ時代が到来した。豊富な情報は服装を無限に多様化してゆく。レディメードに安物感はなくなくなり、帽子から靴に至るまで、気に入った色柄、身に合うサイズ、そして素材、品質すべてその場で選んで着れる時代になった。生産者は消費者のあらゆるニーズに応えるべく、商品企画に全力そそぐ。何がファッション商品になるか判らない、何が若者のお気に召すか判らないのである。食物も豊かになった。季節が判らないほど、いつでも、何でも出廻っている。しかし調理は家庭ですることは変っていない。多種多様レトルト食品も販売されているが、あくまでも補助食品である。衣類はどうだろう。下着から上衣まで、メリヤス、織物などの材を問わず、家庭で作られることはほとんどない。嘗て家庭婦人の仕事であった和裁は、普段着の木綿の着物がなくなり、解き洗いなどの洗濯も不必要になってきて、技術の母娘の伝承もなくなると共に消えつつある。戦後、隆盛を極めた家庭婦人の洋裁も、工業化が進み、家庭ではミシンの音も絶え絶えになりつつある。しかし家庭で作らなくとも、日常の衣生活を送るためには繊維、編物、織物の知識は必要である。まして斜陽とは云いながら、衣料関連産業は多く、職種として捨て切れない。これらも衣料にかかわる生活環境と考えると、科名を衣生活としたのは良かった。被服は元来、官製用語で固く暗いイメージがあったが、衣生活のイメージは明るく広い。

4-2 女子大衣生活教育の将来

教育とは個人の頭脳内部の資産を増やしてやることである。学生が資産の増えることを楽しみにしたり、資産の運用にこだわったりすることになれば、教育の効果はあったと言

える。専門分野で例をあげると、国文学や英文学を学ぶ者にとって知的資産が増えれば、価値の再発見に歓びを見出すであろうが、英米語学や生活学では、知的資産の現実への活用が価値なのである。物質的な豊かさと共に、知的欲望も失い、資産を増やし活用することを忘れた学生の増えつつあることは、教育者の脳動脈硬化、親を含む社会の無知、無定見、教育制度の問題と文部省の無策などなどの結果である。

閑話休題、一般の大学は共学である。女子大の存在は不必要である。女性庇護が根底にあるようにみせかけた儒教的思想の現れであり、女性差別である。大学も短大も全て、共学であるべきである。家政学部、生活学部が総合大学に少いのは何故か、大阪市大ほか2、3の公立大学に例をみるのみである。生活学科に女性のみでなければならない理由は何もない。学生の親達の世代が戦争から遠ざかってくるにつれて、共学でないことの方が不自然に感じるようになって来ている。すなわち、全大学共学は必然の趨勢で、短大も勿論である。女子大を共学にして成功した例は少ないと云われるが、それは女子大のカリキュラムの中で男性を学ばせようとしたからである。カリキュラムは新規にせねばならない。共学を早急に検当をはじめなければ21世紀の相愛はない。女子教育に拘泥わり、学歌の歌詩を云々するようでは、やがて茅渚の海に身を投げねばならなくなる。

衣生活教育についてももう一度考えよう。若者の生活感覚はユニセックスである。従って服飾について男女、論じ合うことに慣れている。素晴らしいことである。コンピュータの普及で職住ますます接近し、家事についても女性負担の軽減化が計られる社会になる。適材適所、男性が従来、女性の仕事としていた分野、殊に家事に携わることも決して悪いことではない。文部省でさえ、家庭科教育を男子にも課した。衣生活専攻の科目で男性の学べないものはない。構成実習の単位を減らし、デザインを強くし、工業縫製、衣服製作の自動化のシステムの科目、ファッション流通機構などハード科目、文学と衣装、宗教と衣装、政治と衣装などソフトな面の充実など、全科目の再検当から始めなければならない。自らの専門分野にこだわっていけない。イタリアのミラノ、フランスはパリ、ドイツのミュンヘン郊外の繊維専門大学の見学もいい。低迷を続けるこんなときこそ、新機軸を打ち出し、旧来の被服専攻の「女子の裁縫教育」のイメージを拂拭しなければ男子に魅力を感じさせることは出きない。

1953年（昭和28年）以来続いた被服専攻の名称も、42年目の'95年に衣生活専攻に変わった。内容の画期的変更と検討のチャンスは21世紀までの5年間である。私自身、被服専攻に奉職して25年、21世紀の衣生活専攻のために何も成し得なかったことを愧じ入るばかりである。

参考資料

- 1、相愛学園30年の歩み (S.33年)
- 2、昭和28 (1953年)～平成7年 (1995年)の間の学則、単位履習要項、学生生活の手引き、履習ガイド等
- 3、姫路短期大学学生便覧 (1986年)
- 4、平安女学院短大学生便覧 (1986年)
- 5、京都府立大学学生便覧 (S56年)
- 6、大阪市立大学履習概要 (S56年)
- 7、奈良女子大学学生便覧 (S56年)
- 8、日本衣料管理協会編「10年の歩み」(S56年)
- 9、日本衣料管理協会編「日本衣料管理協会の歩み」(S56年～S61年)
- 10、衣料管理関係文献集
- 11、日本衣料管理協会「繊維製品管理士制度」
- 12、日本衣料管理協会「大学正会員認定基準2級」(H3)改定